

Ⅲ. コートジボワール共和国における調査

第1 コートジボワール共和国の概況

(基本データ)
面積：32万2,436平方キロメートル
人口：3,116万人（2023年：世銀）
首都：ヤムスクロ（実質的首都機能はアビジャン）
民族：60以上の民族から構成
言語：フランス語（公用語）、各民族語
宗教：イスラム教、キリスト教、伝統宗教、その他の宗教、無宗教
政治体制：共和制
議会：二院制／上院（99議席、任期5年）、国民議会（255議席、任期5年）
GDP：788.8億米ドル（2023年：世銀）
一人当たりGNI：2,670米ドル（2023年：世銀）
経済成長率：6.2%（2023年：世銀）
在留邦人数：164人（2025年5月）

1. 内政

1960年の独立後、ウフェ・ボワニ初代大統領の下、30年以上にわたる安定した政権運営と年平均8%の経済成長を達成し、その発展は「象牙の奇跡」とされた。また、クーデターのない高い政治的安定性から、西アフリカ地域での指導的役割を担った。

しかし、1993年のウフェ・ボワニ大統領逝去後、1990年代後半から社会が不安定化した。1999年のクーデター翌年にバグボ大統領が就任すると、2002年に政府軍と反政府勢力との対立が発生し、反政府勢力がコートジボワールの北部・西部を支配下に置き、事実上、国が二分される状態となった。

2007年3月、バグボ大統領とソロ「新勢力」事務局長の間で和平プロセス合意（ワグドゥグ合意）が成立し、ソロ事務局長が首相に就任した。同年4月に新内閣が発足し、国を二分する状態は解消された。

2010年10月には10年ぶりとなる大統領選挙が実施され、第2回投票の結果、国際社会がウワタラ氏の当選を支持したものの、バグボ前大統領は権力移譲を拒否し、約5か月にわたる混乱後、2011年4月、軍がバグボ氏を拘束し、事態は収束した。

2011年5月に改めて就任したウワタラ大統領は、安全対策、復興及び国民和解を3本柱とする国家復興政策に取り組み、同年12月には、11年ぶりとなる国民議会選挙が実施された。

2015年10月に大統領選挙が実施され、国民和解と経済復興の実績を訴えたウワタラ大統領が約84%の得票率で再選を果たした。ウワタラ政権は2期目の重点政策として、国民

和解の推進や、経済成長の恩恵の国民への均てん、貧困削減、若者の雇用促進及び女性の処遇改善等に取り組んだ。

2016年11月、国民投票を経て、副大統領職の創設や上院の設置を定めた新憲法が公布された。

2020年8月、クリバリ首相の急逝を受け、ウワタラ大統領は同年10月の大統領選挙への立候補を正式に表明した。同年10月、大統領選挙が実施され、翌11月、ウワタラ大統領が3選を果たした。2021年3月には国民議会選挙が実施され、与党が過半数を維持し、同年4月、アシ内閣が成立した。

2022年4月、2020年7月以来空席だった副大統領のポストに、ティエモコ・メリエ・コネ氏（前西アフリカ諸国中央銀行総裁）が任命された。同月の内閣改造では、アシ首相ほか主要閣僚が再任された。

2023年9月に州議会・市議会・上院議員選挙が実施され、与党RHDPが議席数を増やした。2023年10月、新たにマンベ首相が任命され、新内閣が発足した。

2. 外交

1960年の独立以来、非同盟を掲げつつも、旧宗主国フランスを中心とする西側寄りの穏健かつ現実的な外交政策をとってきた。

2011年5月に就任したウワタラ大統領は、国際社会への回帰を標榜し、2012年には西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）議長を務めたほか、フランスのみならず、欧米やアジア、中東諸国からの投資誘致を精力的に行っている。また、近年は国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）への派遣等を通じ、地域における平和構築に貢献してきており、2018年から2019年には国連安保理非常任理事国を務めた。

3. 経済

コートジボワールの基幹産業は農業であり、農業に従事する人口は全体の約50%を占め、GDPの約30%、輸出の大部分を占めている。また、1993年より産油が開始され、近年、石油・石油製品は、コーヒーの輸出と並び主要貿易品目となっており、2023年からは、バレーヌ石油・天然ガス田で生産を開始した。

ウワタラ政権は、国民の生活水準向上及び2020年までの新興国入りを目指し、2012年に「2012-2015年国家開発計画（PND）」を策定した。国内インフラ整備等による復興計画に取り組み、2012年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年を除き、毎年約7～9%の高い経済成長を維持している。現在、2030年までの上位中所得国移行を目指し、「国家開発計画（PND）2021-2025」の下、更なる経済社会開発に取り組んでおり、貧困対策と若年層の雇用確保、民間投資の誘致、産業の多角化にも取り組んでいる。

4. 日本・コートジボワール関係

(1) 政治関係

我が国は、コートジボワールの独立（1960年8月7日）と同時に同国を承認した。以来、友好的な関係にあり、1964年に在コートジボワール大使館が開館し、1969年に在日大使館が開館している。同国の発言力等に鑑み、西アフリカにおける重要国の一つに位置付けている。また、同国要人は機会あるごとに、国家建設の模範として我が国を挙げる等、極めて親日的である。2014年1月、安倍総理大臣が日本国総理大臣として初めて同国を訪問し、ウワタラ大統領との首脳会談やECOWAS首脳との懇談会を行った。2024年4月には上川外務大臣が同国を訪問し、ウワタラ大統領を表敬するとともに、アトム外相と会談した。

(2) 経済関係

対日貿易額・主要貿易品目（2023年：財務省）

輸出：20.51億円 ココア、カカオ豆、非鉄卑金属、天然ゴム等

輸入：114.51億円 自動車、一般機械、織物用繊維、ゴム製品等

進出日本企業数：21社（2024年4月現在）

(3) 二国間条約・取極

1970年5月 貿易取極

1989年12月 青年海外協力隊派遣取極

2021年3月 日・コートジボワール投資協定

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対コートジボワール経済協力の意義

コートジボワールは、人口4億人を擁する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）市場において、ナイジェリアに次ぎ、ガーナと第2位を争う経済規模を誇り、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）のGDPの約4割を占め、地域経済を牽引している。一方、サヘル地域情勢が不安定化し、ギニア湾岸諸国の北部へも余波が拡大している。西アフリカ地域の安定のためにも、コートジボワール政府による持続的な社会経済開発と、その礎である平和と安定の努力を後押ししていくことが益々重要となっている。

そのため我が国は、産業振興、インフラ整備、治安維持能力や保健分野を含む行政・社会サービスの改善、包摂性向上等といった開発協力を通じて、日本企業の投資促進も追求しながら、コートジボワールの持続的な社会経済開発と、その礎である平和と安定の実現に必要な基盤構築を支援していくこととしている。

2. 基本方針

我が国の対コートジボワール国別開発協力方針においては、「持続的な経済社会開発の促進及び平和と安定の強化」を掲げ、産業振興と雇用創出及びインフラ・回廊整備による持続的な社会経済開発が促されるとともに、北部地域を含む全域での行政・社会サービスの改善、包摂性向上等を通じて、コートジボワール及び西アフリカ地域全体の平和と安定が強化されるとしている。

3. 重点分野

（1）持続的な経済成長の推進

産業振興と雇用創出や、持続的な経済成長の基盤となるインフラ整備、地域全体への裨益を見据えた広域回廊整備への協力により、「国家開発計画（PND）2021-2025」の第1の柱である経済構造転換の推進を通じた持続的な経済成長を実現する。

（ア）産業振興と雇用創出

第一次産業では農業・漁業等、第二次産業では農・水産物加工など関連産業、第三次産業では流通・小売・金融を中心に産業振興を図る。特に農業・水産分野については、バリューチェーンの構築を通じた振興を目指す。また、雇用の多くを担う中小企業の育成や、産業高度化に必要となる人的資本開発を通じて、雇用を創出する。さらに、業界団体の育成、関連する産業規制、法規制の整備の協力を通じ、インフォーマルセクターの近代化を図るとともに、財務管理に関する支援についても検討する。

（イ）持続的なインフラ・回廊整備

都市計画、都市交通インフラ、都市環境課題に係る協力を通じて、持続的なインフラの整備を進展し、西アフリカ成長の環の一部をなすコートジボワールにおいて運輸交通・電力・貿易円滑化等の回廊整備により地域統合を促進する。

(2) 平和で包摂的な社会の構築の拡大

包摂性の高い社会サービスが、北部地域を含む全国各地へ広く行き渡るとともに、治安維持や紛争解決に関わる警察・司法分野での制度整備や能力向上を通じた、住民の行政サービスへの信頼向上、平和で安定した社会の構築により、コートジボワール及び地域の平和と安定の強化を図る。

(ア) 包摂的なガバナンスの強化

地域間の格差を縮小させるとともに、低所得層・脆弱層（女性・若年層等）にも裨益するよう、北部地域を含む全国において、住民と連携した地方行政による開発計画の策定・実施や、警察・司法分野における法執行機関の人材育成、地域警察の普及等を実施することにより、包摂的にガバナンスを強化する。

(イ) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）及び母子保健の改善

中長期的な国民皆保険制度の拡充も見据えた、人材育成や施設整備を通じた保健サービスの質・量の改善などにより、UHC、特に母子保健の状況を改善する。

4. 援助実績

我が国の対コートジボワール援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018	161.37	30.61	20.14
2019	—	7.84	6.75
2020	—	32.86	5.90
2021	—	44.72	12.71
2022	520.28	17.71	8.47
累計	912.34	713.77	235.83

(注) 原則、円借款・無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。累計金額の円借款は原則、借款契約ベース。

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画（無償資金協力）は、ココディ大学病院の産科、新生児科等の拡張及び機材（超音波診断装置、X線撮影装置、分娩台等）の整備を行うものである。



（写真）ココディ大学病院母子保健棟前にて

コートジボワールの大アビジャン圏をカバーする三次医療施設の一つであるココディ大学病院は、1970年の設立後、1996年に

日本の無償資金協力で外来棟の建設、本館の改修が行われ、国の高度医療サービスの提供を担ってきた。しかし、大アビジャン圏の人口増加に加え、対象圏の一次及び二次医療施設の機能不足により、患者が直接トップリファラルであるココディ大学病院に集中する中、母子保健部門施設の著しい老朽化や医療機材の不足等により、本来高度医療を必要とする妊産婦及び新生児への対応に支障を来している状況にあった。

本事業は、こうした状況の改善に寄与するべく、三次医療施設であるココディ大学病院に母子保健棟を整備することで、同病院の母子保健サービスの強化及び大アビジャン圏における母子保健リファラル体制の改善を図ることを目的としており、母子保健棟は2023年7月に開所している。

本事業により、大アビジャン圏の母子保健サービスの改善を通じたコートジボワールの安全で安定した社会の回復に寄与するとともに、同病院がコートジボワールにおける母子保健サービスの拠点として、全国の医療施設の指導的役割を果たすことが期待されている。

（2）視察の概要

ココディ大学病院母子保健棟病棟長のボニ（Prof. BONI Serge）氏を始め、関係者から説明を聴取しつつ、母子保健棟内を視察した。

<説明概要>

母子保健棟は2023年7月に開所し、これまで約1万人の母子の様々な病気に関する外来を受け付けてきた。母子保健棟内の血液検査分析は、24時間稼働しており、緊急の治療が必要かどうかなどについて、すぐに検査をして結果を出すことができる体制を整えている。また、産婦人科では、緊急で輸血が必要となることも多いため、様々な血液型に対応

した血液バンクを整備している。

集中治療室等の整備により、緊急的な治療や低出生体重児への処置など、幅広く対応できる最高峰の施設となっており、アビジャンだけでなく、全国から患者が搬送される。こうした体制整備により、これまで亡くなっていたような患者も救えるようになり、地域に非常に良いインパクトを与えている。

コートジボワールの妊産婦死亡率が高く なっている要因として、産後の出血が挙げられているが、母子保健棟では、産後の処置を十分に行うことができる設備や、帝王切開に対応できる設備を整えており、年間で3,000件の出産の処置を行っている。また、今回の事業により、分娩室や手術室等が拡充され、環境が大幅に改善されている。

小児外科病棟についても、従来は大人向けの病棟であったが、現在は子供や新生児等への難しい対応も可能となるよう整備されている。1年間で400件ほどの手術を行っており、多くの患者を受け入れている。

引き続きコートジボワールの人々の保健に関する協力を願いたい。



(写真) 母子保健棟内視察の様子

<質疑応答>

- (Q) 本病院で取り扱っている出産のうち、帝王切開の割合はどの程度か伺う。
- (A) 帝王切開の割合は60%となっている。本病院は三次医療施設であり、他の医療機関から処置の難しい妊婦が搬送されることから、帝王切開の割合が非常に高くなっている。通常の産科よりもかなり難しい出産を扱うことが多い。
- (Q) このように高度な医療を提供できる病院は他にあるのか、また、コートジボワール政府はそうした整備を進めているのか伺う。
- (A) 本病院ほど設備が整っている所は多くない。大学病院を最重要施設としたピラミッド構造の体制整備をいくつか進めているが、予算や機材に限られており、日本などから支援を受けているところである。
- (Q) 他国からの支援の状況について伺う。
- (A) WHOやフランス開発庁、米国国際開発庁などが協力を行っている。
- (Q) コートジボワールの乳児死亡率等の状況について伺う。
- (A) ここ5年程度で半減するなど、かなり改善してきているが、いまだサブサハラ地域の平均と同程度であり、コートジボワールの発展のレベル等を勘案するともっと低くてもよいはずである。これはコートジボワールの大きな問題である。こうした状況も踏まえ、保健分野に関し協力を要請しているところである。

2. 日本・コートジボワール友好交差点改善計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

日本・コートジボワール友好交差点改善計画（無償資金協力）は、大アビジャン圏中心部と郊外とを往来する交通のボトルネックとなっている交差点の立体交差化を行うものであり、2024年8月に開通している。



（写真）完成した立体交差の前にて

コートジボワールの経済の中心である大アビジャン圏は、同国のみならず地域全体の運輸交通の要衝であり、幹線道路・鉄道・港湾・空港を通じてブルキナファソやマリなどの内陸諸国に向けた国際回廊の起点としての役割も担っている。日本・コートジボワール友好交差点は大アビジャン圏中心部とアビジャン港及び空港とを連結する交通の要衝に位置し、同交差点の渋滞は、円滑な人の移動や物流の大きな阻害要因となっていた。本事業により、大アビジャン圏において、中心部と郊外とを往来する交通の円滑化を図り、もって同国の経済成長の加速化に寄与することが期待されている。なお、同交差点は、2014年に同国を訪問した安倍総理大臣が建設を約束した経緯から、同国政府により「日コ友好／安倍晋三交差点」と命名され、日本と同国の親善の象徴的な存在とされている。

（2）視察の概要

在コートジボワール日本大使館の職員から説明を聴取しつつ、現地を視察した。

<説明概要>

本事業は、日本とコートジボワールの協力の象徴的な存在であり、2024年8月には、副大統領や首相等、多数の閣僚の参加の下、盛大な開通式が行われた。

高架橋の高さは25メートルあり、アビジャンで最も高い高架橋である。日量10万台の交通量とされる本交差点の渋滞は解消された。他方、本交差点を含むフェリックス・ウフェ＝ボワニ（旧ヴァレリー・ジスカル・デスタン）大通り全体で見ると、他の交差点で高架橋の工事が行われているため、渋滞は続いている。かかる工事が完了すれば、沿線全体での交通が改善される見通しである。

3. アビジャン港穀物バース建設計画（円借款）

（1）事業の概要

アビジャン港穀物バース建設計画（円借款）は、アビジャン港において新規に穀物バースを整備するものであり、岸壁の増設、浚渫、小型船（タグボート等）係留施設の建設、

ハーバーマスター監視塔の建設等を行っている。

アビジャン港は仏語圏西アフリカ地域最大の取扱規模を誇り、同港を起点とする国際回廊や鉄道を介してサヘル地域内陸国（マリ、ブルキナファソなど）へのゲートウェイ機能を果たしている。

他方、1980年代以降、アビジャン港への新規投資が行われず、特に穀物用バースにおける取扱量の増加見込みに対して既存インフラの更新が不十分となっている。本事業は、同港に新規穀物バースを整備し、コメ、砂糖、



(写真) アビジャン港穀物バースにて

塩など、約 230 万トンの穀物等を取り扱うことにより、コートジボワール及びサヘル地域内陸国の増大する穀物需要に対応しようとするものである。

アビジャン港における穀物貨物取扱量の増加によるコートジボワール及びサヘル地域内陸国における穀物の物流増加、経済発展への寄与、食料安全保障の強化を目指している。

(2) 視察の概要

アビジャン自治港総裁のヒエン (Mr. HIEN Sié) 氏を始め、関係者から説明を聴取した後、現地を視察した。

<説明概要>

アビジャン港への投資は、コートジボワールだけでなく、周辺地域にとってもインパクトが大きい。同港は、港のないマリ、ブルキナファソ、ニジェールといった内陸国に対して海外からの物資を届ける重要な役割を担っている。西アフリカでは、セネガル、トーゴ、ベナン等にも港があり、そうした港とは競合関係にあるが、アビジャン港が最も多くの貨物を取り扱っている。今回の穀物バースの整備により、水深が 9 メートルから 14 メートルとなり、5 万トンの大型船の受入れが可能となっている。また、同バースには全長 200 メートルの船舶が 2 隻停泊可能である。現在、舗装等の整備を実施中であるが、既に船を受け入れ、利用されている。一方で、港に出入りする船舶の渋滞が課題となっている。

<質疑応答>

(Q) アビジャン港にはより水深が深いターミナルがあるのか伺う。

(A) コンテナターミナルは水深 16 メートルで整備されている。

4. アビジャン海洋科学技術学校 (ARSTM) 機材整備計画 (無償資金協力)

(1) 事業の概要

アビジャン海洋科学技術学校 (以下「ARSTM」という。) 機材整備計画 (無償資金協力) は、ARSTMの研修実施に要する機材供与を行うものであり、航海科関係機材、操

船シミュレーター、電気・電子関係実習教材、救命講習機材、防火・消火機材、船舶衛生機材、機械加工訓練機材、救難艇、救命いかだ、救命胴衣、車両などを供与している。

コートジボワールを始めとするギニア湾岸諸国の貿易は、海上輸送による貿易が大半を占めており、安全かつ円滑な海上輸送は当該諸国にとって重要である。一方で、ギニア湾海上では、海賊行為、違法漁船、人身売買など国境を越えた犯罪が発生している。1975年にギニア湾の海上輸送促進のため関係国が加盟する中西部アフリカ海洋機構（MOWCA）が創設され、各国の統計の集計・分析、地域間での商船・



（写真）ARSTM校舎前にて

港湾会社及び政府機関の協力強化、各国の規制の調和、各国の海洋関係政策の協調等を目的として地域的な取組を行っている。日本は、海上保安人材の育成のための中核拠点として指定されているARSTMに対し、1987年の開校時から2023年まで累計約31億円の機材を供与し、ARSTMの機能強化を支援している。これにより、コートジボワールのみならずギニア湾岸15か国の教育機関として、仏語圏アフリカ諸国の海洋人材の育成環境が整備され、安全で安定した社会の回復及び地域の牽引役として経済社会開発の促進に寄与することが期待されている。これまでの卒業生は1万名以上となっている。

（2）視察の概要

ARSTM総長のクリバリ（Mr. Karim COULIBALY）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、施設や供与機材、実習の様子を視察した。

<説明概要>

ARSTMは、ギニア湾岸諸国における海洋科学技術学校として、15か国から学生を受け入れている。ARSTMでは海洋に関する様々な分野（海上輸送、航海術、ロジスティクス、港湾、漁業、コンピューターネットワーク・遠隔通信、海洋保安、オフショア等）について教育を行っている。

日本からは、練習船を含む教育機材の80%の供与を受けており、1987年の開校以後、ARSTMで教育・職業訓練を受けるギニア湾岸諸国の人々に有効に活用されてきた。

2015年12月から教育機材の更新を目的として、新たな協力が日・コートジボワール間で実施され、6.5億円の資金供与が行われており、数次にわたる機材の納入の後、2023年5月に正式な引渡式が開催された。

ARSTMでは、2021年から現在までに、2,360名（うち女性は19%）が初期教育を受け、社会人になった後の継続的な職業訓練として、10,297名の研修生を受け入れてきた。

将来的には、世界の海洋問題について、中心的な機関となることを目指しており、「勝ち取るために育成する」を学校の標語としている。

<質疑応答>

(Q) 若者のみならず、大人も広く裨益することが重要と考えているが、教員も他国から来ているのか伺う。

(A) 過去には何名か他国出身の教員もいたが、現在はほぼコートジボワール出身の教員である。他国出身の教員のなり手を探していないわけではないが、教員は航海術等を扱う非常に難しい職業であり、そのような人材の確保は容易ではないのが実情である。また、若者だけでなく、社会人に対する職業訓練も行っており、そういった者がARSTMで習った内容を他国で教えるといったことはある。

(Q) 学生の卒業後の進路について伺う。

(A) 海上の仕事としては、国際的な海上輸送会社が挙げられ、陸上での海洋に関する仕事としては、船を修理する工場等が挙げられる。

(Q) 導入されている操船シミュレーターは新しいのか、また、生徒達にとってどのような教育的なメリットがあるのか伺う。

(A) 2018年頃に供与されたものである。授業で、理論的な航海術について学んだ上で、シミュレーターにより実践的な学びができる。天候など様々な状況がシミュレーションでき、状況に応じた船の操作を学ぶことができるようになっている。



(写真) 操船シミュレーター視察の様子

5. ヨブゴン・サンテ公立小学校校舎増築計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 事業の概要

ヨブゴン・サンテ公立小学校校舎増築計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）は、生徒及び教員の教育・学習環境改善のため、コンクリート造りの教室6部屋及び事務室・倉庫の建設、器材（生徒や教員用の机・椅子、黒板、書棚）の整備を行うものであり、2021年2月から9月にかけて整備された。

ヨブゴン・サンテ地区は、コートジボワール国内で最も人口が集中する地域の一つであり、住民は露店での商売等の不安定な日稼ぎで生計を立てている。1998年開校のヨブゴン・サンテ公立小学校では、地域の人口増加に伴い、生徒数が312名（2006年）から678名（2016年）に増加した。より多くの新入生を受け入れるための教室が不足したため、2016年度草の根・人間の安全保障無償資金協力により6教室、校長室、倉庫、トイレ4室を増築した。しかし、2019年には生徒数が935



(写真) ヨブゴン・サンテ公立小学校にて

名にまで増え、多くの教室で生徒数が70名を超えるなど、再び教室不足が深刻化するとともに、教員の事務作業や相談・打合せ、教材保管等を行う事務室や倉庫のスペースも逼迫していた。

本事業により、教室不足のため入学を断念してきた生徒が新たに教育の機会を得られたほか、同校に通学する生徒及び教員の教育・学習環境が改善したとされている。

(2) 視察の概要

ヨプゴン・サンテ公立小学校運営委員会委員長のダバ (Mr. DABA James) 氏を始め、関係者から説明を聴取した後、施設内を視察するとともに、生徒を含む学校関係者との交流を行った。



(写真) 教室での生徒との交流の様子

<説明概要>

本校には現在1,200名の生徒が通っており、1クラス当たりの生徒数は66~67名となっている。日本からは二度の増築等の協力を受けており、この協力による新たな教室の整備がなければ、非常に大きな問題を抱えていたと想定され、このような協力関係が継続することを望んでいる。

6. アビジャン三交差点建設事業 (円借款)

(1) 事業の概要

アビジャン三交差点建設事業 (円借款) は、大アビジャン圏を横断するゲルマン・コフィ・ガドゥ通り上に位置する3か所の交差点を立体交差化するものである。

大アビジャン圏全体で交通量が急激に増加し、市内随所で道路インフラの老朽化や未整備に起因した渋滞が慢性的に発生している。このため、コートジボワール政府の「国家開発計画 (2016年~2020年)」では、持続的な都市開発のための交通整備及び質



(写真) 立体交差の建設現場にて

の高いインフラ整備が重点課題の一つに位置付けられている。また、同政府は「大アビジャン圏都市整備計画」のうち、中心部とアビジャン市民の居住地であるリビエラ地区とを結ぶ道路として混雑の激しいゲルマン・コフィ・ガドゥ通り上の交差点の改良について、特に緊急に進めるべき事業に位置付けている。本事業は同通り上の交差点のうち、3か所 (警察学校前、リビエラ3、パルメリー) の立体交差化 (高架橋建設) を行うものである。

本事業により見込まれる成果として、ゲルマン・コフィ・ガドゥ通り走行時の快適性の

向上、沿道環境の改善、交通の安全性の向上、大アビジャン圏内の経済活性化への寄与が挙げられている。また、本事業は大アビジャン圏の交通機能の改善、ひいては経済成長の加速化に資するとともに、JICAが策定を支援した「大アビジャン圏都市整備計画」をアフリカ開発銀行との協調融資によって実現するものであり、「西アフリカ成長リング回廊」の起点である大アビジャン圏において本事業を実施することは地域開発にも資するとされている。

(2) 視察の概要

清水建設アビジャン三交差点改良工事建設所長の内田氏を始め、関係者から説明を聴取しつつ、現地（パルメリー交差点）を視察した。

<説明概要>

アビジャンには、コートジボワールの人口の2割となる600万人が居住しており、5%以上の経済成長が続いていることから、深刻な交通渋滞が発生している。本事業の目的は、アビジャンの東西のメイン通りであるゲルマン・コフィ・ガドゥ通りの3か所を立体交差とすることにより、渋滞を緩和することである。本事業により、現在片側3車線の交差点部分において、高架橋の上が3車線、側道が2車線となり、両方向合わせて10車線となる。コートジボワール側の都合もあり、一部の交差点において着工の遅れが生じているが、遅れが最小限となるよう努力している。

<質疑応答>

(Q) 工期が遅れている原因について伺う。

(A) 道路脇に大きな水道管が埋まっており、コートジボワール側でその移設に時間を要したことによるものである。

(Q) 完成後の渋滞の解消見込みについて伺う。

(A) コートジボワールでは経済成長により、車を購入する国民が増え、車の台数が増加している。本事業により、アビジャン

市内で発生している全ての渋滞を解消できるわけではないが、本事業は、市内で最も大きなボトルネックの一つであるゲルマン・コフィ・ガドゥ通りの3か所の交差点を立体化し、大幅に車線を増やすことを目的としている。事業完成後は、ボトルネックが完全に詰まり、より深刻な渋滞を引き起こすことを防ぐことができる。また、本事業で整備される立体交差点の上を通るバス高速輸送システム(BRT: Bus Rapid Transit)の整備も進む予定であり、こうした取組により車の利用者が減れば、本事業と併せ、より渋滞の解消に寄与するだろう。

(Q) 着工の遅れによる契約金額等への影響について伺う。



(写真) 建設現場での説明聴取の様子

(A) 契約交渉までの期間が伸びたため、契約金額自体に影響はない。工期がコートジボワール側の責任で遅れたのであれば、それに伴う費用はコートジボワール側が負担することになる。仮に工期の遅れにより、プロジェクトコストが増加し、また、円安の影響が大きくなることで、追加で資金が必要となり、追加借款の要望があった場合には、借款について検討する可能性はある。

7. フェリックス・ウフェ＝ボワニ大学日本語教育・日本研究振興センター整備計画（草の根・文化無償資金協力）

(1) 事業の概要

フェリックス・ウフェ＝ボワニ大学日本語教育・日本研究振興センター整備計画（草の根・文化無償資金協力）は、同大学の校内に日本語教育・日本研究振興センターとして「ジャパン・コーナー」を開設するとともに、約 80 平方メートルの同コーナーに日本語学習及び日本研究の普及の環境を整備するものである。

近年、コートジボワールでは、学生や研究者などを中心に日本語教育及び日本文化に対する関心やニーズが高まっており、仏語圏西アフリカで最初に日本語能力試験（JLPT）が実施されるなど、同地域における日本語教育及び日本研究の普及の中心となっている。このような状況を受けて、日本語学習用機材や関連視聴覚機材、日本研究の普及のための書籍などを整備することが求められていた。ジャパン・コーナーの開設は、コートジボワールのみならず、仏語圏西アフリカにおいて、日本語教育及び日本文化の普及、日本研究の基盤構築、対日理解、知日家の育成を促すことを目的としている。

ジャパン・コーナーは 2023 年 6 月に開設され、同年 9 月から日本語講座が開始されている。日本語弁論大会、日本紹介イベント及び日本研究を介した各種知的交流には、これまで約 400 名が参加し、対日理解の促進が期待されている。

(2) 視察の概要

ジャパン・コーナー施設内において、フェリックス・ウフェ＝ボワニ大学学長のバロ（Full Professor BALLO Zié）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、学生との交流や意見交換を行った。

<説明概要>

フェリックス・ウフェ＝ボワニ大学は、コートジボワールの中で最も古く、大きく、ランクの高い大学であり、学生数も 5 万名を超え、幅広い学部を開設している。

ジャパン・コーナーは 2023 年 6 月に開設されたが、実際には、2015 年の国際的な日本



(写真) ジャパン・コーナー関係者及び学生と共に

研究セミナーが始まりと言える。同セミナーに集まった人達から日本に関する研究センターの創設の話があり、セミナー開催の度に相談をしてきた。2022年に日本大使館に申請を行い、大学が供与した場所にジャパン・コーナーを整備することになり、2023年1月に開所式を行った。

開設以来、3か月を一つのセッションとして、これまで3回のセッションを実施しており、セッション当たり12～15名程度の学生が参加し、日本語や日本文化を学んでいる。2回目以降のセッションからは、一度学んだ学生がいるため、クラスを分けてセッションを行っている。セッションは週に3日あり、2日間は日本語の時間、もう1日は日本文化の時間に当てられ、日本文化の時間では日本映画や漫画なども用いて日本について学んでいる。

学生の要望により、折り紙と漫画を組み合わせた教室を行ったほか、映画鑑賞と合わせて餅つきやお茶を飲むといった活動も行っている。また、スピーチコンテストや日本語能力試験も日本大使館と協力して実施している。

図書館の機能も果たしており、開設時にはJICAから図書が寄贈され、2025年は日本財団から200冊が寄贈される予定である。学生達が日本に関する知識を増やし、日本研究を進めてくれるよう考えながら進めている。幅広い分野の図書があり、本大学の学生だけでなく、本大学以外からも利用できるよう検討している。

研究活動も行っており、2024年の日本研究セミナーでは、日本の研究者にも参加してもらい、日本の人材開発に関するセミナーを行った。日本の大学との学術協力や日本の民間企業との協力も行っており、南アフリカの研究者と共同で日本研究のプラットフォームを立ち上げる話もある。今後も様々なパートナーとの協力を進めていきたい。

アビジャンにおける日本研究の環境を整備するために、日本の研究者とも交流を進めていきたいと考えている。

<質疑応答>

(Q) 日本語を学んでいる学生は他の専門分野を学んでいるのか伺う。

(A) 本大学に日本語学科があるわけではないので、他の専門の学科でも学んでいる。ジャパン・コーナーのセッションでは外部の社会人も参加している。日本で勉強やビジネスをしたい、コートジボワールの日本企業で働きたいなど、様々な理由があると思われるが、それぞれ情熱を持って取り組んでいる。



(写真) 学生との交流の様子

8. 持続可能な社会的結束のための市民保護強化計画（UNDP連携）（無償資金協力）

（1）事業の概要

持続可能な社会的結束のための市民保護強化計画（UNDP連携）（無償資金協力）は、コートジボワールに40か所設置されている市民保護センター（以下「CPC」という。）のうち、5か所（ダブー、グラン・バッサム、フェルケセドゥグー、ドロポ、テングレラ）のCPCの整備や、救急車の供与を行うとともに、市民保護対応能力強化（文民消防士への研修、市民保護局（ONPC）本部機能強化など）や広報啓発活動を実施している。

コートジボワールでは、2011年の国内紛争終了後に、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プロセスにより平和構築を推進している。旧反政府軍の戦闘員（旧戦闘員）の社会復帰の取組として、国内5州に設置された国家消防隊とは別に、ONPC内にCPCを設立し、2013年、旧戦闘員を防災活動等に従事する文民消防士として再雇用した。CPCは2022年の30センターから、2025年1月時点で40センターに拡大し、



（写真）CPCグラン・バッサム前にて

現在多くの文民消防士が活動しているが、CPCの施設整備や機材配備が不足している。

本事業では、難民流入の多いコートジボワール北部国境沿いの3都市と気候変動の影響を受けている沿岸南部2都市のCPCに対し、能力向上支援及び機材供与、施設の整備等を行うことにより、防災対策能力の強化と市民保護対応能力の不足に起因する社会連帯の崩壊リスクの低減を図り、もって同国の安全で安定した社会の回復に寄与することを目指している。

（2）視察の概要

ONPC総裁のアマンコ（Mr. AMANKOU Kassi Gabin）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、供与機材等の視察を行った。

<説明概要>

グラン・バッサムはアビジャンの南東に位置し、人口は13万7,000人である。主な経済活動は、漁業、民芸品等の手工業、観光と農業となっている。主なリスクは、水難事故、洪水、家屋の崩壊、土砂崩れ、交通事故、火災である。

CPCグラン・バッサムは2015年2月に設置され、現在は一時的に市街地に位置しているが、新庁舎を高速道路沿いに建設中である。ミッションは、人々の救助活動の実施、事故・火災・災害からの財産と環境の保護、市民保護に関する研修の実施等の啓発活動である。

スタッフは53名（うち女性が12名）であり、専門資格を持った者として、ライフガード、消防隊長、救助ユニット長、消防隊指令、消防士の上級訓練修了者、ロードレスキュー、ロードレスキュー指導員が配置されている。機材については、救急車、消防車、スタ

ップ支援連絡車、水上救助船、ドローン、はしごのほか、応急処置機材、捜索・救助機材、消火機材、情報通信機材、オフィス家具・寝具が備えられている。

CPCグラン・バッサムの活動は、事故、災害の被害者や、緊急の処置が必要な人々に緊急処置を提供し、避難させることである。また、洪水、溺死、火災、交通安全等のリスクに対する人々の責任感や強靭性を強化させるための啓発活動を実施している。2024年は、1,005回出動し、1,188名を救助したが、52名が亡くなっている。

当初、CPCグラン・バッサムでは、数台の車両しかなく、活動は都市部に限られていた。本事業の機材供与により、様々な地形において隊員の移動等が可能となり、活動の範囲が広がり、救助活動を行う隊員の能力が高められている。

CPCの設置により、救急隊と住民の距離が縮まり、消防隊の対応時間が短縮されるなど、地元住民の安心を生み出している。日本の支援により、隊員の労働条件も著しく改善しており、新庁舎の建設と合わせて、ますます発展していく予定である。



(写真) 供与された救急車

<質疑応答>

(Q) 本事業による最も大きな改善点について伺う。

(A) 車両の供与により、これまではアクセスが難しかった地方にまで出動できるようになったことである。日本による機材供与によって活動が広がっている。

第4 意見交換の概要

1. マブリ大臣・大統領府顧問との意見交換

派遣団は、2月13日、マブリ大臣・大統領府顧問の自宅において、同顧問と意見交換を行った。

(大臣・大統領府顧問) 私達の友人である日本の重要な派遣団を迎えることができ嬉しく思う。私はJICAの医療プログラムで日本の北九州を訪問したことがある。また、2か月間は熊本の病院にいた。日本滞在中は、家族とともに鉄道や飛行機を利用して、日本の様々な場所を訪れた。日本とは、アフリカ開発会議(TICAD)を始め、多くの接点がある。これまで、大統領



(写真) マブリ大臣・大統領府顧問との意見交換

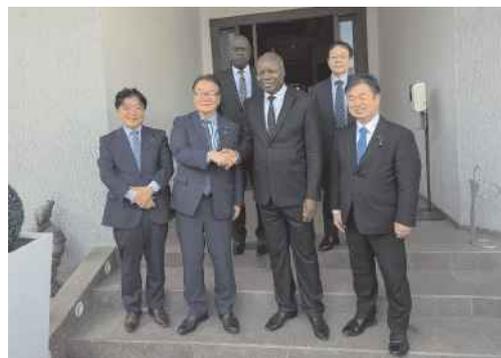
がイニシアティブを取ったものを含め、日本と協力してきた。日本はコートジボワールに対して、民間投資を含めて多くの投資をしてくれている。併せて、ユネスコなどの国際機関を通じて、支援してくれていることも認識している。本日、派遣団は3か所の視察を行ったと聞いているが、特に保健分野において、日本は必要不可欠な支援を行ってくれている。日本の財政が逼迫しているとのことだが、今後も必要な支援をお願いする。

日本側からウワタラ大統領に対し、2025年に日本で開催される第9回アフリカ開発会議(TICAD9)への出席が要請されているが、大統領がTICAD9に出席しない理由はないと考える。併せて大阪・関西万博にも行ければよい。私はコートジボワール西部の地域の首長を務めているので、日本の西の地域を訪問したい。また、私は森林に関するイベントを開催しており、そこで日本を紹介したい。

(派遣団) 自宅に招いていただきお礼を申し上げます。私にとってコートジボワール訪問は初めてだが、お互いを理解することが大事であると思っている。日本に帰国したら、コートジボワールのことを周囲に報告したいし、東京にあるコートジボワール大使館との交流も行いたい。

(派遣団) 私と、本日同席している在コートジボワール日本大使はいずれも九州出身であり、大臣・大統領府顧問は九州で研修を受けたとのことである。この場に九州に縁があつて、かつ同年代の者が3人もそろっていることを嬉しく思う。

日本においても、地方での生活は



(写真) マブリ大臣・大統領府顧問との意見交換を終えて

苦しく大変である。その中で、お金のあるなしにかかわらず、子供達に教育や医療を提供していくことが重要であると考え。コートジボワールにおいて、ここ10年間の安定した状況の中で得られた経済成長の効果が、大臣・大統領府顧問の地元を含めて、全土に行き渡るよう、我々も考えていく必要がある。

2. カバ経済・計画・開発大臣との意見交換

派遣団は、2月13日、経済・計画・開発省において、カバ経済・計画・開発大臣と意見交換を行った。

(経済・計画・開発大臣) 派遣団にお越しいただき、お礼を申し上げます。コートジボワールは2011年の内戦終了後、大統領の指導の下で発展を目指してきた。成功の鍵は他国と良い関係を築くことである。この観点からアフリカ開発会議(TICAD)は重要な機会であり、私も2回、日本を訪問した。



(写真) カバ経済・計画・開発大臣との意見交換

派遣団は本日、ココディ大学病院やアビジャン港などを視察したと聞いているが、インフラ整備の案件に関心があるのではないと思う。インフラ整備の案件はアビジャン以外の場所にもあり、今回、派遣団が全てを視察することは難しいと思うが、日本との協力はこれからも強化・継続していきたい。ここ数年の傾向として、日本企業が投資に関心を持っている。コートジボワールは技術的にも発展しており、投資環境は開かれていると思う。企業の投資にも協力願う。

本日の訪問に改めてお礼を申し上げます。日本側からウワタラ大統領に対して、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)や大阪・関西万博への出席が要請されているが、この要請は承った。我々も日本訪問を楽しみにしている。TICAD9や万博の期間に訪問できるよう、政府内で調整したい。

(派遣団) 日本とアフリカとの関係について、従来のインフラ整備だけでなく、ソフト面や投資も充実させる必要があると考えている。

(派遣団) 大臣が過去にインフォーマルセクター監督省で勤務した経験を持っていることに興味がある。日本でも、インフォーマルセクターの人が増えており、所得が低く、社会保障も受けられない人が多い傾向にある。大臣が次期の国家開発計画を策定する際には、インフォーマルセクターの問題を解決できるような計画としていただきたい。

(派遣団) 私は日本の経済発展の基となった港町の出身だが、本日、アビジャン港を視察して、コートジボワールの発展を実感した。ここ10年間の発展を、地方の教育や医療の充実につなげていくことが重要と考える。大臣の出身は地方のブナ市と聞いているが、コートジボワール全土で見れば、教育・医療・雇用へのアクセスが難しい女性・子供も多いと思われる。次期の国家開発計画が実り多いものとなるよう、我々も力を合わせて

いきたい。

(大臣) コートジボワールでは、労働全体の85%がインフォーマルセクターであり、GDPの46%がインフォーマルセクターから受け取ったお金である。コートジボワールでは、農業がGDPの多くを占めているが、これは家族経営であるので、インフォーマルセクターにカウントされている。政府としては、インフォーマルセクターがうまくフォーマルセクターに取り込まれるよう検討しているところである。併せて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に関しても取り組んでいるところである。インフォーマルセクターをフォーマルセクターに取り込むことによって、GDPを上げるとともに、最新の技術を広めていくことができる。

コートジボワールの北部は非常に貧しい地域であり、特にブルキナファソとの国境地帯は非常に悪い状況で、治安も悪くなっている。ブルキナファソから難民が来て人口が増えている。この難民受入施設の一つが私の地元のブナ市にある。女性・子供は、教育、健康、水の問題に直面している。この脆弱な状況に対して、日本からの支援を願う。

現在、2026年からの次期国家開発計画を策定しているところである。同計画は他の支援国とも一緒に作っている。最後に、派遣団のコートジボワールへの再訪を願っている。



(写真) カバ経済・計画・開発大臣との意見交換を終えて

3. クリバリ国民議会対外関係委員長等との意見交換

派遣団は、2月13日、国民議会において、クリバリ国民議会対外関係委員長等と意見交換を行った(同席：国民議会議員4名(ベニエ議員、ケグバン議員、ゴバ議員、クボン議員))。

(国民議会対外関係委員長) 議長に代わって派遣団の国民議会訪問を歓迎する。議長は現在、米国のニューヨークにいて、この場に参加できない。2、3か月前まではマブリ大臣・大統領府顧問が日・コートジボワール友好議連会長であったが、同顧問は大統領府に行ってしまったので、今は私が会長を務めている。



(写真) クリバリ国民議会対外関係委員長等との意見交換

日本との外交関係は1960年から始まっている。これまでのコートジボワールに対する支援に感謝する。日本はコートジボ

ワールの様々な分野、例えば、交通、インフラ、電気、農業、漁業などにおいて、支援してくれていると承知している。日本・コートジボワール友好交差点やココディ大学病院などにおいて、我々への友情を示すようなプロジェクトを実施してくれている。今後も、政府だけでなく、議員同士の交流も続けていきたい。改めて日本の開発協力に感謝する。

(派遣団) 私は参議院の比例代表選出議員であり、比例代表の選挙区は日本全国となっていて、全国で選挙活動を行う。コートジボワールでも全国区はあるのか。また、友好議連に入ろうと思った理由は何か。

(委員長) コートジボワールでは全国区はない。また、友好議連のメンバーはマブリ前会長が選んだ。その議員が日本を訪問したことがある、または、日本について勉強した、といった理由で選んでいる。

(ベニエ議員) 私は1985年と1987年の二度、日本に滞在したことがあり、JICAのプログラムで品質管理の資格を取得した。その際、京都では、文化、教育、規律に大変感心した。また、広島のマツダにも行った。

(ケグバン議員) 私はまだ日本を訪問したことはないが、本を読んで、日本がどのような国か学んだ。日本は第二次世界大戦中に原爆投下があったが、その後、経済成長を果たし、世界の中で高いレベルになったことに感心している。その本の中では、日本人がブラジルに移住して、日本の文化を持っていったことが書かれていた。日本とコートジボワールが相互に文化交流できればよいと思う。

(クポン議員) 私は2012年から2016年まで、開発協力関係の職に就いていた。日本は民間投資で成功した例であり、コートジボワールに対する民間投資に期待している。

(ゴバ議員) 私は友好議連のメンバーではないが、この意見交換の話を聞きつけて、駆けつけた。日本大使館の支援を受けたい案件がある。

(派遣団) このように議員同士で話ができて嬉しく思う。大統領や大臣ではなく、議員同士の交流は非常に大事である。私の地元は鉄鋼・石炭産業で有名な都市である。今回、アビジャンの様子を見て、ここ10年間の発展を実感した。この発展をどのように国全体に広げていくか、特に女性・子供の教育や医療につなげていくかが大きな課題であると考える。各議員が自分の地元にはこれが必要だと声を上げていくことが重要である。これからも議員同士、一緒に頑張りたい。

(委員長) 派遣団から指摘があったとおり、議員自身は予算を持っているわけではないが、地元で必要なものに予算を付けていく、特に教育や医療について、アビジャンだけでなく、内陸や地方にも広げていく必要がある。コートジボワールの発展のため、日本の技術を共有してほしい。併せて「国家開発



(写真) クリバリ国民議会対外関係委員長等との意見交換を終えて

計画（PND）2021－2025」では、投資の60%が民間投資という目標になっており、日本からの民間投資を呼び込んでもらいたい。日本のODAはアフリカとともに歩んでおり、これからも継続してほしい。また、日本はアフリカ向けODAのリーダーとして役割を果たしてもらいたい。最後に、我々議員同士でも交流を続けていきたい。

（派遣団） 本日頂いた意見は日本に持ち帰って、国会でも議論したい。日本の財政状況は悪く、資金をいくらでも提供できないことは理解願う。カバ経済・計画・開発大臣にも要請したが、コートジボワールとしての将来の国家開発計画の内容を見せてもらった上で、日本として、どう支援できるか、総合的、長期的に検討する必要がある。

第5 日系企業関係者、国際機関邦人職員等との意見交換

1. 日系企業関係者との意見交換

派遣団は、2月13日、アビジャンにおいて、日系企業関係者5名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、円安による現地の事業への影響、教育格差を是正する必要性、アビジャンの発展を地方の発展につなげる必要性、インフォーマルセクターへアプローチすることの重要性、日本企業のアフリカへの投資に対する考え方、フランス統治時代の影響、カカオ生産や輸出の実情、気候変動の影響、現地の物価や消費の動向、日本車・中国車の販売状況等について意見交換を行った。



(写真) 日系企業関係者の方々と共に

2. 国際機関邦人職員との意見交換

派遣団は、2月14日、アビジャンにおいて、国際労働機関（ILO）、国際移住機関（IOM）、アフリカ開発銀行（AfDB）の現地事務所に勤務する邦人職員7名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、アフリカ開発銀行が各国政府に対して行っている各種業務内容とその課題、同銀行の投資先である民間セクターにおける近年の事業内容、児童労働のないサプライチェーン構築に向けた取組、児童労働問題への対応としての教育と学校給食提供の重要性、コートジボワール北部における流入難民とその家畜により発生している水問題への対応等について意見交換を行った。



(写真) 国際機関邦人職員の方々と共に

3. アビジャン三交差点建設事業関係者との意見交換

派遣団は、2月14日、アビジャンにおいて、アビジャン三交差点建設事業関係者8名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、日本企業がコートジボワールで業務を行う上での苦労、他国のインフラ整備事業との違い、建設工事に対するメディア等の反応、日本の技術交流としてのODAによるインフラ整備事業の重要性、日本の職人の活躍の状況、コートジボワールで感じた魅力等について意見交換を行った。



(写真) アビジャン三交差点建設事業関係者の方々と共に